

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01983

研究課題名(和文) 新興民主主義国における軍の民主的統制：欧州モデルと東南アジアモデルの再検討

研究課題名(英文) Democratic Control of Armed Forces in New Democracies: Re-examination of European Model and South-East Asian Model

研究代表者

中内 政貴 (Nakauchi, Masataka)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：10533680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：東南アジア諸国の民主化後の軍改革においては、欧米のNGOなどの関与が重視され、クロワッサンらによる東南アジアモデルの存在が認められてきた。一方で、同じく新興の民主主義国であっても、南東欧諸国に関しては、北大西洋条約機構(NATO)への接近が起こっているために、モデルへの関心は薄く、従来の研究では軍改革の経緯を追うことが中心となってきた。本研究においては、東南アジアモデルにおける人間関係の役割や変化を促すエージェントの存在などに着目し、南東欧諸国との比較を行なった。事例研究によってこれまで必ずしも明らかになってこなかった改革の要因を明らかにし、また外圧利用と呼べる欧州モデルの存在を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

軍の民主的統制は、平和の維持や社会における軍事組織の適切な役割を考えるうえで不可欠の要素である。しかしながら、その具体的な制度についての研究上の蓄積は決して十分ではない。特に新興民主主義国については、軍はしばしば過剰な役割をになう傾向にあり、いかにこれを統制し、平和の守り手として位置づけていくのかは、喫緊の課題でありながら、十分な考察が行われてきていない。本研究において、東南アジアと南東欧の事例に基づいて民主的統制導入の力学の一端を新たに明らかにしモデルの構築を行ってきたことは、今後の望ましい軍事組織と社会の関係について考察を行ううえで重要な基礎を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：It was involvements of European and American NGOs that attracted researchers' concern about the post-democratization military reforms in South-East Asia. Croissant established his model to show the complex interactions in the reform processes of countries in the region, for example. On the other hand, not the same level of concerns were paid to military reform processes in South-East Europe, especially to establishing original models about the region. Although they experienced democratization too, most of them have been attempting to get North Atlantic Treaty Organization (NATO) memberships, and accordingly their reform processes were regarded as just implementing NATO standards. In this research, however, we focused on the roles of personal relations and agents that promoted changes in South-East Asia and compare cases from two regions. We have clarified factors of reforms in Europe and also are near to establish an original model dubbed as 'external pressure availing model'.

研究分野：国際政治学、地域研究、平和構築学

キーワード：軍の民主的統制の力学 東南アジアモデル 欧州モデル 外圧利用モデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後の旧東側諸国においては、多くの国が北大西洋条約機構 (NATO) への加盟を安全保障政策上最優先事項として改革に取り組み、これが、国軍の民主的統制を推進する大きなインセンティブとなった。これらの国々は当初は一齐に改革を始めたかのように見えた。しかし「第一世代 (旧体制の治安部門機関の構造改革)」から「第二世代 (軍に対する民主的監視システムの確立)」へと進展する民主化プロセス (Cottey, et. al 2001) のなかで、西バルカンのボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、(北)マケドニアの国々の NATO 加盟プロセスは遅々として進まず、改革は全体的に停滞していた。これら諸国も、当初は中・東欧諸国やバルト三国と同様に NATO 加盟に向けて、ともに西側諸国の政府や機関からの外圧を受け、非政府組織 (たとえばドイツのコンラッド・アデナワー財団のような民主化財団) による国軍民主化のための研修を受け入れ実施してきた。それにもかかわらず、軍の民主化が大幅に遅れたのはなぜだろうか。

この点に関して、従来の研究では、NATO の影響力や歴史的要因を重視するあまり、国内要因、とりわけ軍・政治的リーダー・社会間の相互作用を十分に検証してこなかった。一方で軍社会学の先行研究には、各国の政軍関係は、軍・エリート・市民の間で共有される地域ごとの文化的背景が反映されるとする有力な理論が存在する (Schiff 2009)。本研究はこれをもとに、土着文化が国軍改革への内発的動機となりえた東南アジアの新興民主主義諸国に関する理論モデルや事例を参照し、西バルカン諸国の国軍改革の分析を試みてきた。

東南アジアにおいては、1990年代に経済発展が進み、旧宗主国からの明確な外圧が存在しなくなったなか、国軍改革は内発的に進行してきたが、そのプロセスは、議会やメディアによる国軍の監視、市民社会の成熟といった西側諸国が見本としてきた民主的制度の導入とは大きく異なる。東南アジアの政軍関係を専門とするドイツ人軍社会学者のクロワッサンは、東南アジアの軍の民主化を経路依存から説明しており、民主化以前の所与の条件に埋め込まれた「軍部と文民政治家との間の人的ネットワーク」こそが改革を促すメカニズムとして機能したと指摘している (Croissant et al. 2013.)。つまり東南アジアでは、西欧諸国が提示した民主化モデルとしての議会や文民政治家の能力向上ではなく、所与の文化と人脈こそが、軍の民主化を促したとの議論である。

欧州新興民主主義国においても、政治体制の民主化が十分に進展しないなか、ポストの配分などを通じて人間関係が政治に影響を及ぼす側面は強く、東南アジアと同様に軍と文民政治家間の人的ネットワークが国軍の民主化に影響した可能性は十分に存在する。つまり「クロワッサン・モデル」を欧州に「逆輸入」し、軍の民主的統制の諸問題を説明することができるのではないだろうか。これが、本研究のように、質的調査を通じた西バルカン諸国の国軍改革メカニズムの実証分析が求められる背景である。

2. 研究の目的

本研究は、旧東側諸国、特に西バルカンの新興民主主義国における国軍の民主化プロセスに相違をもたらした国内要因を分析してきた。冷戦終結当初、多くの新興民主主義国は NATO 加盟という共通目標のために一様に国軍の民主的改革を目指したかに見えたが、改革の進展には差異があり、NATO 加盟が実現しないボスニアをはじめとする西バルカンの一部の国々は依然として政軍関係に大きな課題を抱えてきた。NATO 加盟を果たした中東欧諸国やバルト三国などと同様に西側からの外圧と介入を受け入れてきたにもかかわらず、これらの西バルカンの一部の国々の軍改革プロセスに大きな差異が生じたのはなぜか。この点を明らかにすることを目的として、本研究では、土着文化が国軍改革への内発的動機となった東南アジアの新興民主主義諸国に関する理論モデルや事例を援用し、西バルカンの各国における「軍と文民組織との間の人的ネットワーク」を調査することで、新興民主主義諸国における国軍改革とそれに対する諸外国の関わり方に関する分析に新しい視角を提供することを目指してきた。

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者の中内による西バルカン諸国の民主化プロセスの研究と、研究分担者の安富、木場による東南アジアの国軍改革に関する研究を融合させてきた。中内は、旧ユーゴ諸国が欧州・大西洋の統合に参画する過程において受ける「ヨーロッパ化」の圧力と国内政治との相克を題材とした博士論文や学術論文を著し、外部からの圧力が強い治安部門改革においても国内の政治的利害が強く影響したことを明らかにしてきた。安富と木場が東南アジアで実施した政軍関係・民軍関係に関する調査では、国軍改革が文民政治家と軍人との間の温情的人間関係や非公式な駆け引きを通じ進展してきたこと、欧州の非政府組織は、民主主義体制に大きな不安を抱える国に対しては、軍人と議員・市民社会組織との交流を推奨するアプローチを採っており、「クロワッサン・モデル」がその下敷きとされていること、などを明らかにしてきた。

本研究では、(1)西バルカン諸国の国軍民主化プロセスとその国内的要因、および、(2)NATO、EU および西欧の非政府組織による民主化アプローチの両方を研究対象とし、西バルカン諸国の軍の民主化を説明するにあたって、従来の欧州型外圧モデルと、東南アジアの人的ネットワークを重視した「クロワッサン・モデル」の妥当性を同時に検証してきた。

具体的には、本研究では、国軍の民主化の度合いに応じ、西バルカン諸国を次の3つに分類して分析してきた。(1)もっとも軍の民主化が進展してきたスロベニア。地域防衛隊という旧体制

下の治安維持組織を改変し国軍として新設したが、本格的な紛争を免れたこともあり国軍や政治エリート内からの本格的な抵抗がほとんどないなか、NATO 加盟に向けた改革が順調に進展した。(2)紛争や統治機構の崩壊を経つつも、NATO 加盟に向け、西側の政府や機関からの外圧を受け入れて治安部門改革・国軍改革を進展させ、NATO 加盟を実現したクロアチアおよびアルバニア。(3)紛争後、過剰な分権的統治体制をとり、この改革が進まず軍の民主化が進展しないボスニア・ヘルツェゴヴィナ、及びいずれも紛争を経験した(北)マケドニア、セルビア、モンテネグロである。これら、軍の民主化に関して異なる段階にある諸国を対象とし、現地の軍および文民政治家・知識人へのインタビューと資料調査を通して、2000 年以降における(1)国軍改革のキープスンおよび改革の契機となった出来事、(2)NATO という外圧への意識、(3)西欧の非政府組織への意識、の3点について調査を行ってきた。

また、NATO および EU 関係者に加え、新興民主主義国の議会やメディアに対して軍の監視のための研修や人材育成を提供してきた西欧の非政府組織に対し、(1)インフォーマルで属人的な要素に依拠する東南アジア型の国軍改革をどのように評価するか、(2)東南アジアでの経験とアプローチを東欧に「逆輸入」することはすでに検討されているのか、を調査し、これらの組織が従来、新興民主主義国に拡散しようと試みてきた西欧型の民主化アプローチが、組織の中でどう評価されているのかを明らかにすることを試みてきた。

4. 研究成果

本研究では、理論面と事例研究の双方を分担して進めてきた。理論面では、研究計画に沿って研究分担者の木場が代表的な研究者との意見交換を行う中で、東南アジア内発型モデルとされるものについても、よりアクターに注目した詳細な分析を行う必要性が明らかとなり、各国の主権や軍事に対する文化の相違や、政治と軍との人間関係の相違などに着目して、それを東南アジア諸国の事例研究に生かしてきた。木場は、これらの研究結果をまず”Theory and Practice of Military and National Development in Asia”と題して国際学会で発表を行い、従来の東南アジアモデルの発展型を示すなどの実績を挙げてきた。また、「東南アジアにおける軍組織 欧米とどこが異なるのか」と題する論文において、東南アジア諸国が、西欧の民主化を促進する NGO や財団の支援を受けつつも、土着エリートや軍人との対話や妥協を尊重する、いわば「アジア的な」改革を模索してきた現実を描き出し、日本貿易振興機構アジア経済研究所の『東南アジア政治の比較研究』(2018 年)に発表した。

研究代表者の中内は、理論面での検討および東南アジアの事例をふまえて、西バルカン諸国の調査を重点的に実施した。これら諸国においては、中東欧諸国と同様に NATO 加盟が目指される一方で、特に暴力紛争を経験した国で、強力な国際的介入によって過剰なまでの分権的体制が築かれたことで、国軍が事実上民族別に分割されてしまい一元的な管理が困難となっていることや、また武力紛争時に築かれた非公式なパトロン クライアントの関係が軍事組織内においても温存されてしまっていることなどが明らかになった。これらの国別の特徴と国内政治および欧米からの圧力との関係について、論文「旧ユーゴスラヴィア諸国にみるアクター間の同床異夢」(足立研幾編『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』ミネルヴァ書房、2017 年所収)や、論文「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ - 軍および警察の統合過程に見るハイブリッド性」(藤重博美・上杉勇司・古澤嘉朗編『ハイブリッドな国家建設』ナカニシヤ出版、2019 年所収)として発表した。また、調査対象諸国が徐々に NATO 加盟を実現させていく一方で、米国による NATO への安全保障コミットメントの低下が懸念されるようになり、間接的ながら EU が経済危機や難民危機によって求心力を低下させることで、これら諸国には、西欧への接近以外の選択肢をとる可能性が生じ、これが改革の停滞につながってきた点も考察してきた。ただ、一方で軍の規模縮小などの改革は進展している面があり、ここに一定の内在的な要請が存在すると考えられることから、それと外圧としての改革の要請との関係を検討してきた。これは内在的な必要性と外圧とが共鳴しながら軍事改革が進められるという、外圧利用モデルの構築につながってきた。

また共同研究者の安富は、東南アジアと西バルカンの双方の事例研究をふまえたうえで、理論の見地からみた事例の位置付けについて、研究グループ内での議論を重ね、国内外の研究会での発表において、修正モデルについて問うてきた。これらの成果は木場との共著論文「コミュニティ・ポリシングの脱西欧化 ドナーは武装集団をどのように扱うべきか」『国際協力論集』2018 年や、“Bearing Soldiers in Southeast Asia”と第 3 号 The 2019 Biennial International Conference of the Inter-University Seminar on Armed Forces and Society での報告などに表れている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 木場紗綾	4. 巻 1
2. 論文標題 東南アジアにおける軍組織－欧米とどこが異なるのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東南アジア政治の比較研究調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 103-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木場紗綾、安富淳	4. 巻 26
2. 論文標題 コミュニティ・ポリシングの脱西欧化 ドナーは武装集団をどのように扱うべきか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 75-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 8件）

1. 発表者名 木場紗綾
2. 発表標題 Military-NGO Confrontation in preparing Non-combatant Evacuation Operation after the New Security Legislation of Japan
3. 学会等名 European Research Group on the Military and Society（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木場紗綾
2. 発表標題 Civil-military interaction as risk management- the case of Japan
3. 学会等名 Inter-University Seminar on Armed Forces and Society（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木場紗綾
2. 発表標題 Theory and Practice of Military and National Development in Asia
3. 学会等名 SEASIA 2017 conference: unity in diversity (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 木場紗綾
2. 発表標題 State donors and non-state donors approach to "legitimate" community policing
3. 学会等名 15th Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安富淳
2. 発表標題 Changes in Military Culture? -- Examining the Japan Self-Defense Forces' Peace Support Operations
3. 学会等名 European Research Group on the Military and Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安富淳
2. 発表標題 Public Support and Military Social Cohesion after (future) combat-related casualties: the case of Japan
3. 学会等名 Inter-University Seminar on Armed Forces and Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安富淳
2. 発表標題 Combat and Combat death: civil-military relations in Japan after defence legal reforms
3. 学会等名 SEASIA 2017 conference: unity in diversity (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 安富淳
2. 発表標題 Defense Reforms and Civil-Military Relations: a study of public support for Japan's peacekeeping operations after the legal reforms
3. 学会等名 19th Hwarangdae International System (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤重博美、上杉勇司、古澤嘉朗、内田州、田辺寿一郎、篠田英朗、クロス京子、中内政貴、小山淑子、青木健太、長谷川晋	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 『ハイブリッドな国家建設－自由主義と現地重視の狭間で』	

1. 著者名 足立 研幾 (編著)、中内 政貴	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 312
3. 書名 セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木場 紗綾 (Kiba Saya) (20599344)	公立小松大学・国際文化交流学部・准教授 (23304)	
研究分担者	安富 淳 (Yasutomi Atsushi) (50704673)	宮崎国際大学・国際教養学部・講師 (37603)	